

平成23年度運輸事業振興助成交付金出捐金事業実績一覧表

基本 施策	平成23年度中期目標達成度			平成23年度事業実績
	平成23 年度 目標値	平成23 年度 実績	達成度	
輸送 の 安全 の 確保	<p>(i) 交通事故 死者数 393人 以下 (対前年度 △28人、 △6.7%) (ii) 人身事故 件数 24,235件 以下 (対前年度 △1,212件 △4.7%)</p>	<p>(i) 交通事故 死者数 実績 383人 (対前年度 △38人 △9.0%) (ii) 人身事故 件数 実績 24,860件 (対前年度 △587件 △2.3%)</p>	<p>(i) 交通事故 死者数は 目標を上 回って減少 した。 (ii) 人身事故 件数は、減 少はした が、目標を 下回った。</p>	<p>(i)ドラレコ導入助成 11,667台 (ii)被害軽減ブレーキ導入助成 3,659台 (iii)後方視野確認支援装置 8,573台 (iv)ふらつき注意喚起等装置 2,297台 (v)車両横滑り時制動力等制御装置2,267台 (i)~(v)助成総額 390百万円 新たにアルコールインターロック装置助成を予定したが、国の技術指針公表が年度末になったため平成23年度は実施せず。</p> <p>① 特定の研修施設における安全運転研修受講に 対し助成を行った。 受講助成者 1,620人 助成総額 39百万円 ② 飲酒運転防止対策マニュアルの配布、周知を 図った。 ③ 「トラックドライバーコンテスト」(出場選手数133 名)を実施するとともに、全国の高速道路等におい て、路線連盟と「安全共同パトロール」を共同実施 し、安全指導を行った(定点指導台数37,480台、通 知票発行1,519枚)。</p> <p>「事業用貨物自動車の交通事故の傾向と事故事例」 を作成、事故防止活動に供した。</p> <p>上記のほか「正しい運転・明るい輸送運動」、「不正 改造車を排除する運動」を実施、国の交通安全運動 等に参加するなど総合安全プランに基づき諸対策を 実施。</p>
	<p>労災死者数 及び労災死 傷者数を前 年度実績よ りも減少させ る。</p>	<p>(i) 労災 死者数 129人 (対前年度 △25人 △16.2%) (ii) 労災 死傷者数 13,543人 (対前年度 503人増 3.9%増) ※過労死の 認定件数 75 (最多業種)</p>	<p>(i) 労災死者 数はかなり 減少し目 標を達成し た。 (ii) 労災死傷 者数は若 干増加し、 目標を達 成できな かった。</p>	<p>① SASスクリーニング検査助成16,355人(助成総 額35百万円)。「SAS精密検査・治療のそこが知り たい! Q&amp;A」を配布。SASと診断された場合の治療 の有無の報告を求めることとした。 ② トラックドライバーの健康上の問題に起因する事 故防止のため、「健康管理手帳」を配布した。</p> <p>① 把握、分析のデータ整理のため「トラック運送業 の賃金実態」「トラック運行実態」の調査等実施。 ② 「トラック事業者のための労働法のポイント」の 作成配布改善基準告示等の啓発を図った。また、労 災防止セミナー(全国33か所)開催(3,645名)。 ③ トラックステーションの運営を行う団体に助成 (488百万円)を実施(TS立寄台数2,348千台)</p>

基本 施策	平成23年度中期目標達成度			平成23年度事業実績
	平成23 年度 目標値	平成23 年度 実績	達成度	
環境 の 保全	(i) CO <sub>2</sub> 排出量 排出原単位 0.139kg- CO <sub>2</sub> /トンキロ 以下 (ii) 営業用 トラック 輸送分担率 87.6%以上	(i) CO <sub>2</sub> 排出量 排出原単位 0.131kg- CO <sub>2</sub> /トンキロ (ただし、統 計整理上 平成22年度 実績) (ii) 営業用 トラック 輸送分担率 87.9% (ただし、統 計整理上 平成22年度 実績)	(i) CO <sub>2</sub> 排出 量につい ては、目標 を上回り、 前年度より 改善され た。 (ii) 営業用ト ラック輸送 分担率は、 目標を上 回り前年 度より高 まった。	① 助成 (i)低公害車導入助成 1,257台 (ii)EMS導入助成 15,225台 (iii)アイドリングストップ支援機器助成 1,182台 (エアヒーター車載バッテリー式冷房装置等) (i)~(iii)助成総額 456百万円 ② 上記導入に係る地方ト協が行う近代化基金融 資利子補給助成 2,825件 助成額296百万円 利子補給率1.2%のうち0.4%助成  ディーゼルクリーンキャンペーンを実施、チラシや黒 煙チャート紙を配布。「エコドライブ推進マニュアル」 「グリーン経営推進マニュアル」要望者に配布。
	統計整理上 平成22年度 目標 (i) NO <sub>2</sub> 94.3%以上 (ii) SPM 100%	統計整理上 平成22年度 実績 (i) NO <sub>2</sub> 95.7% (ii) SPM 99.0%	(i) NO <sub>2</sub> は目 標を上回っ た。 (ii) SPMは目 標を下回っ たがSPM 以外の黄 砂によると 推測。	高い率の利子補給対象融資は、平成23年度から ポスト新長期規制適合車しか販売されないことと なったことに伴い、年度途中(6月以降)においてNO X・PM法適合車への代替融資からポスト新長期規 制適合車の購入融資に改めた。 ○ ポスト新長期規制適合車及び低公害車・省エネ 機器への平成23年度末融資残高 410億円 ○ NOX・PM法適合車への代替融資平成23年度 末融資残高 431億円
事業 適正 化	A, B 評価割合 対前年度 2%超増加	対前年度 1.2%増加	目標を下 回った。	① 「貨物自動車運送適正化事業対策協議会」、 「地方評議委員会」を開催し、当面の諸課題等につ いて意見交換し、連携を強化した。 ② 指導員研修等を通じて、評価基準の全国均一 化と指導員の評価能力のレベルアップを図った。初 級研修1回(参加者23名)、専門研修2回(延べ42 名)、特別研修2回(延べ24名)、ステップアップ研修 4回(延べ135名)、ブロック研修等23回開催。 巡回指導等を通じて社会保険等の適正加入指導及 び法令順守の徹底を行った。 啓発リーフレットにより飲酒運転ゼロを訴えた。
	17,000 認定 事業所	17,115 認定 事業所 (対前年度 1,918増 12.6%増)	目標を上 回った。	① 事業者への説明会、荷主との懇談会を開催し、 Gマークの周知を図る。高速道路SA、PAにおける 大型ポスター掲示、啓発グッズの配布により一般国 民へGマークの認知度アップを図った。 ②、③ 作業の効率化、運営のあり方検討、インセ ンティブ拡大検討。

基本 施策	平成23年度中期目標達成度			平成23年度事業実績
	平成23 年度 目標値	平成23 年度 実績	達成度	
輸送サ ービスの 改善及び 向上	(i) 苦情件数 逡減 (ii) 引越優良事 業者制度構 築に向けて 順調に作業 を進めること	(i) 苦情・相談 件数(57件 増加)に含 まれる苦情 件数を抽出 中である。 (ii) 引越優良事 業者制度構 築に向けて 順調に作業 を行った。	(i) 苦情件数 抽出後 目標達成 度確定 (ii) 引越優良 事業所制 度構築目 標に向 かって計 画的に作 業が進ん でいる。	全ト協ホームページに「輸送サービス相談」受付 ページ設置、周知を図った。消費生活センター等と 交流、情報交換等に努めた。引越管理者講習推進 に努め、輸送相談への積極的な対応求めた。  ① 引越優良事業者認定制度準備委員会を立ち上 げ、制度構築に向けた検討を行った。 ② 引越管理者講習修了が認定要件になる可能性 が高いため、積極的な講習受講を呼びかけた(講習 会開催 35回、参加者 延べ993名)。
	(i) 情報技術 活用 (ii) 経営基盤 の強化 (iii) 経済変動時 経営支援	(i) 求荷求車情 報システム 活用は進 展、物流情 報システム 開発の研究 等は目立っ た進展なし。 (ii) 需要に応じ 資金融通。 労災保険料 率引下。優 秀な運転手 確保目立っ た進展なし。 (iii) 東日本大震 災被災事業 者経営支援 実施	(i) 情報技術 の活用が 進展したと ころと十分 でなかった ところがあ る。 (ii) 経営基盤 強化が進 んだところ と十分でな かったところ がある。 (iii) 東日本大 震災という 経済変動時 に経営支 援が行わ れた。	① 輸送距離計算システムの(標準キロ程計算シ ステム)の研究を行い、平成24年度も継続研究。ITS の各種技術動向を把握、ITS世界会議に出席、最新 動向を把握。 ② WEB KITの利便性向上、普及促進に努めた 結果、加入事業者数等が増加(130事業者増加)。 IT化推進セミナー開催(全国12か所、参加人数434 名)。  ① 大規模施設・設備融資 平成23年度融資実績 33億円 利子補給(0.8%) 258百万円 ② 激甚災害融資:157件融資実績5,788百万円 東日本大震災等保証料助成 1,668件 144百万円 (地方ト協助成含め347百万円) 地ト協に対する東日本大震災災害対策支援助成 272百万円(北海道、青森、岩手、宮城、福島各ト 協)  ① 「運転者の採用等に係るアンケート」調査実施 ② トラック運転者の確保に向けて普通自動車免許 の要件緩和の要請活動を実施  労災保険料率11/1000→9/1000(120億円の負担軽 減と見込まれる。)に軽減された。
緊急 輸送 体制の 整備	緊急輸送 体制の見直し と早急な緊急 輸送体制の 確立	緊急・救援 輸送業務実 施要綱の見 直しが行わ れた。実際 の運用上の 課題がなお 残った。	緊急輸送 体制の見 直しが行 われたが、 体制の確 立には 至ってい ない。	① 東日本大震災発生時に執られた緊急輸送体制 の課題、問題点等を整理した。 ② 緊急・救援輸送業務実施要綱の見直し等を行っ た。 ③ 新要綱に基づく具体的な運用上の課題を明確 にした。